

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第78期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 善光

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 安居 弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 安居 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第74期 平成17年3月	第75期 平成18年3月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,207,363	20,948,078	24,472,979	27,385,064	27,818,020
経常利益 (千円)	991,657	1,052,095	1,101,548	1,252,511	447,787
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	539,114	497,948	656,839	720,152	33,544
純資産額 (千円)	4,344,638	4,709,498	6,312,572	6,861,069	6,568,711
総資産額 (千円)	16,621,725	18,747,219	21,617,543	24,737,820	20,973,638
1株当たり純資産額 (円)	329.68	357.41	400.25	435.04	416.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	39.38	36.12	47.51	45.66	2.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	25.1	29.2	27.7	31.3
自己資本利益率 (%)	13.2	10.5	11.9	10.9	
株価収益率 (倍)	10.1	16.2	8.8	7.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,839	559,872	1,055,514	2,242,000	747,214
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,345	2,086,477	1,628,603	2,277,011	2,856,651
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,016,070	754,894	550,739	435,621	1,829,377
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,446,996	675,595	653,241	1,053,851	773,792
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	309 (199)	350 (237)	383 (313)	419 (317)	504 (285)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,207,363	20,948,078	24,472,979	27,385,064	27,818,020
経常利益又は経常損失 () (千円)	674,906	712,798	780,385	838,272	36,183
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	354,710	327,464	441,967	475,656	267,774
資本金 (千円)	1,615,686	1,615,686	2,143,486	2,143,486	2,143,486
発行済株式総数 (株)	13,186,910	13,186,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910
純資産額 (千円)	4,050,832	4,479,576	5,867,778	6,171,779	5,645,191
総資産額 (千円)	15,407,774	17,203,284	20,170,765	23,271,745	17,904,780
1株当たり純資産額 (円)	307.38	339.96	372.04	391.33	358.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	25.39	23.18	31.97	30.16	16.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.3	26.0	29.1	26.5	31.5
自己資本利益率 (%)	9.1	7.7	8.5	7.9	
株価収益率 (倍)	15.6	25.2	13.1	11.4	
配当性向 (%)	19.7	21.6	18.8	19.9	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	169 (99)	183 (112)	212 (142)	235 (142)	265 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

4 提出会社の第76期の1株当たり配当額6円には、創業90周年記念配当1円を含んでいます。

5 第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和18年 8月 後藤鍛工株式会社設立。
- 昭和33年 4月 大阪市西淀川区東福町 1 丁目 9 番地に福町工場を新設。
- 昭和37年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年 6月 滋賀県草津市野路町1350番地に滋賀工場を新設。
- 昭和40年 6月 日商(株)(現 双日(株))より首脳陣を迎え、経営陣の充実をはかる。
- 昭和42年 9月 野里、福町、滋賀の三工場を大阪、滋賀の二工場に集約。
- 昭和42年12月 近江精工(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
- 昭和45年 7月 本店を大阪市東区大川町 1 番地に移転。
本社事務所を現在地に移転。滋賀工場を本社工場と改称。
- 昭和47年 4月 大阪工場を本社工場に集約。一貫生産体制を確立。
- 昭和50年 7月 本店を現在地滋賀県草津市野路町1350番地に移転。
- 昭和56年 5月 サンエム工業(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
- 昭和62年12月 2000 T 自動鍛造プレスラインを新設。
- 平成 3 年10月 (株)メタルアート(英文METALART CORPORATION)に商号変更。
- 平成 4 年 7月 近江精工(株)を(株)メタルテックスに商号変更。
- 平成 4 年 7月 サンエム工業(株)を(株)メタルマックに商号変更。
- 平成 5 年 3月 (株)メタルフォージ(現・連結子会社)を設立。
- 平成 7 年10月 3500 T 自動鍛造プレスラインを新設。
- 平成10年 4月 (株)メタルテックスが(株)メタルマックを吸収合併。
- 平成14年 5月 冷間鍛造ラインを新設。
- 平成17年 8月 (株)メタルテックスが馬場工場リンクラインを新設。
- 平成18年 2月 (株)メタルアートが馬場工場を新設。(精鍛ライン移設及び熱処理・表面処理等の一貫ラインを新設。)
- 平成20年 3月 (株)メタルテックスが水口工場を新設(CVT部品加工ラインを新設。)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成)においては、精密型打鍛造品の製造販売に関する事業を主として行っており、その製品は自動車及び建設機械部品を主としています。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは、次の通りであります。

鍛工品関連

自動車、建設機械……
及びその他部品

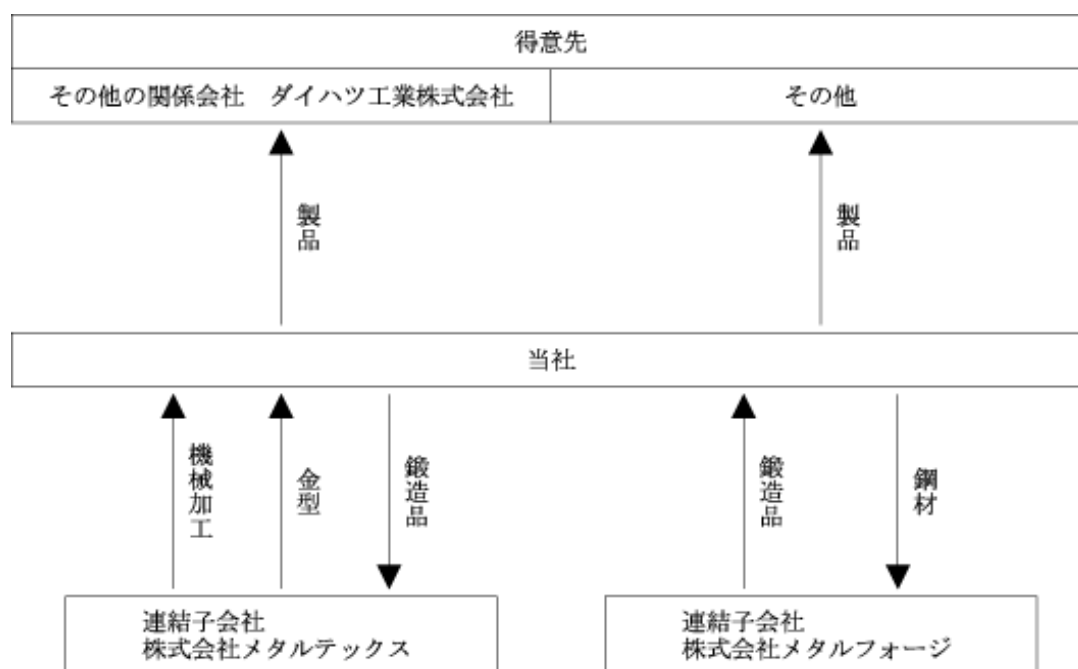
当社が製造販売しており、製造については、一部鍛造品を連結子会社(株)メタルフォージに下請けさせています。

製品の一部分については、当社が鍛造品を製造し、機械加工、組立を連結子会社(株)メタルテックスに下請けさせています。

また、当社が製造工程において使用する金型を(株)メタルテックスより購入しています。

その他の関係会社ダイハツ工業(株)へは製品を販売しています。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メタルテックス(注) 1	滋賀県草津市	99,900	各種金属の機械加工 各種機械器具及び金 型の製造及び修理等	100	製品仕入(トラックリンク組立 品)、鍛工品の機械加工 金型の仕入 当社が馬場リンク工場の設備及 び水口工場の土地及び設備につ いては賃貸しています。 役員の兼任 3名
株式会社メタルフォージ(注) 1	宮崎県東臼杵郡	100,000	鍛工品の製造	100	製品仕入 当社が土地を賃貸しています。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) ダイハツ工業株式会社(注) 2	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及 びその部品の製造・ 販売	(23.4)	製品販売 資金の借入 役員の兼任 1名

(注) 1 (株)メタルテックス及び(株)メタルフォージは、特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	504(285)
合計	504(285)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としています。

3 上半期の生産高の増加に伴い生産部門の人員が増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
265(127)	36.2	10.8	5,090

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、上半期においては米国サブプライムローン問題の影響により、徐々に欧米先進国の景気が減速する一方、新興国を中心とした旺盛な需要が輸出を下支えし、企業収益も堅調に推移しました。

しかし下半期に入り、欧米に端を発するグローバル規模の金融不安が新興国の実体経済を巻き込み、大幅な需要後退を招きました。

このような状況のもと、当社グループの主要受注部門である自動車部品部門及び建設機械部品部門において、顧客の大幅な生産調整の結果、受注が11月後半より急落しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は278億1千8百万円（前年同期比1.6%増）となり、前年同期に比べ微増となりましたが、当期の大幅な鋼材価格値上げを反映したものであり、出荷量としては減少しました。部門別では、自動車部品は160億2千8百万円（前年同期比5.9%増）、建設機械部品は104億1百万円（前年同期比3.8%減）、農業機械部品は8億2千5百万円（前年同期比0.7%増）、その他部品は5億6千2百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

一方、損益面におきましては、下期に入ってから大幅な受注の急減に対応すべく、操業体制の見直しによる労務人件費の抑制をはじめ徹底したコスト削減にグループを挙げて取り組みましたが、予想を上回る受注の急減という収益環境の悪化により、当連結会計年度の営業利益は4億6千6百万円（前年同期比64.6%減）、経常利益は4億4千7百万円（前年同期比64.2%減）、さらに、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことや繰延税金資産を取崩したことにより、当期純損失は3千3百万円（前期は7億2千万円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、期首残高よりも2億8千万円減少し、7億7千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7億4千7百万円となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益3億8千7百万円、減価償却費12億8千8百万円、法人税等の支払額4億9千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は28億5千6百万円となりました。これは、主にCVT用部品加工の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出28億8千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は18億2千9百万円となりました。これは、主に短期借入れによる収入が14億2千3百万円、長期借入れによる収入が14億円、長期借入金の返済による支出が8億9千4百万円、配当金の支払額が9千4百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	15,834,815	5.5
建設機械部品	10,276,201	4.1
農業機械部品	815,769	0.4
その他部品	555,593	9.1
合計	27,482,380	1.2

- (注) 1 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。
2 外注製品の仕入を含んでいます。
3 従来、「内燃機関部品」としていましたが、当連結会計年度より名称を「農業機械部品」に変更しています。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	15,341,377	0.5	1,976,581	25.8
建設機械部品	8,035,702	29.2	617,608	79.3
農業機械部品	717,496	14.3	104,230	50.9
その他部品	572,699	6.8	155,718	7.1
合計	24,667,274	12.6	2,854,138	52.5

- (注) 1 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。
2 従来、「内燃機関部品」としていましたが、当連結会計年度より名称を「農業機械部品」に変更しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	16,028,204	5.9
建設機械部品	10,401,703	3.8
農業機械部品	825,732	0.7
その他部品	562,379	8.8
合計	27,818,020	1.6

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2 従来、「内燃機関部品」としていましたが、当連結会計年度より名称を「農業機械部品」に変更しています。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイハツ工業(株)	9,258,202	33.8	11,011,204	39.6
コベルコ建機(株)	4,732,269	17.3	4,535,053	16.3
トピー工業(株)	3,323,439	12.1	3,305,044	11.9
トヨタ自動車(株)	2,872,479	10.5	2,430,496	8.7

3 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、TPM活動と原価低減活動を軸に、スリムで強固な企業体質を構築するとともに収益構造の改革に取り組んでまいります。また、世界的な「省エネ、低コスト」のニーズに対応した鍛造技術の開発にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、企業の社会的責任(CSR)においては、地球環境・地域環境に配慮した環境保全対策に取り組むとともに、コンプライアンスや内部統制システムの充実に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

損益及び財務に関するもの

(1) 素材、部品等仕入れ価格の変動リスク

当社グループでは、製品を製造するための素材、部品等を購入していますが、これらの世界市場における需要の動向、生産の環境変化等により購入価格が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売状況のリスク

当社グループの売上は、自動車部品及び建設機械部品が90%以上を占めているため、自動車及び建設機械の国内外の販売の状況に影響され、売上高及び利益が大きく変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、現状の低金利を利用し、短期借入金を中心に資金調達を行っています。一方、設備投資については長期借入金で賄うことにしており、借入金が増加します。今後、金利が上昇した場合、金利負担の増大の可能性があります。

その他

(1) 環境維持

当社グループは、環境保護を経営の最重要課題の一つと捉え、ISO14001を取得し、環境対策には万全を期していますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しています。当社グループとしては、今後も社会の要請に充分こたえるべく全力を挙げてまいりますが、将来、環境維持に関するコストが当社グループの許容しうる範囲を超えて高まる可能性もあります。その際には、当社グループの財務状況と業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約は次のとおりであります。

(株式会社メタルアート)

契約会社名	国名	技術の種類	対価	契約期間
パハラット フォージ社	インド	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティー	自 2003年11月 至 2009年10月
ムナラ・トウルス・マ クムール社	インドネシア	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティー	自 1996年10月 (自動継続)

6 【研究開発活動】

当社グループでは、厳しい経営環境のなか、究極の材料歩留まり改善や金型寿命延長、金型製作の超低コスト化などを目的とした開発を行うことで、環境変化に強い体質づくりを技術開発の面から推進しています。

究極の材料歩留まりでは、従来工法では達成できない高い目標を掲げ、新しい工法開発を進めています。金型寿命延長や金型製作の超低コスト化では、以前から培ってきたFEM解析技術を駆使し、応力分布や摩耗解析から最適な金型の設計に取り組んでいます。

また、昨年3月より稼働したCVTのシーブ（プリー部品）加工工場（株メタルテックス水口工場）は、政府の環境対応車補助制度の効果もあり順調な生産を続けていますが、現状に満足せず工場と技術が一体となり、更なるコスト低減や軽量化を目指した開発を行っています。

世界的経済不況はしばらく続くと予想されていますが、世界的な「省エネ、低コスト」のニーズに対応して、材料やエネルギー資源のムダを無くし、地球温暖化防止やCO2削減など社会に貢献できる世界トップレベルの企業を目指して技術開発力の向上に努めています。

なお、研究開発費発生額については、費用区分が困難なため、算出していません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ37億6千4百万円減少し、209億7千3百万円となりました。

資産の部では、流動資産は現金及び預金が2億8千万円減少し、下期からの急激な売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が24億4千2百万円減少、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品をはじめとするたな卸資産が3億5千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億7千2百万円減少し、98億1千4百万円となり、また固定資産は前連結会計年度末に比べ8億9千2百万円減少し、111億5千9百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が31億8千5百万円減少、設備関係支払手形が20億8千5百万円減少、短期借入を14億2千3百万円実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ39億5千3百万円減少し、93億3千2百万円となり、固定負債は、長期借入を14億円実施した一方、長期借入金を8億9千4百万円返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円増加し、50億7千2百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が1億6千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少し、65億6千8百万円となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度の売上高は、当社グループの主要受注部門である自動車部品部門及び建設機械部品部門において、顧客の大幅な生産調整の結果、受注が11月後半より急落した結果、278億1千8百万円（前年同期比1.6%増）と、前年同期に比べ微増となりましたが、当期の大幅な鋼材価格値上げを反映したものであり、出荷量としては減少しました。

一方、損益面におきましては、下期に入ってから大幅な受注の急減に対応すべく、操業体制の見直しによる労務人件費の抑制をはじめ徹底したコスト削減にグループを挙げて取り組みましたが、予想を上回る受注の急減という収益環境の悪化により、当連結会計年度の営業利益は4億6千6百万円（前年同期比64.6%減）、経常利益は4億4千7百万円（前年同期比64.2%減）、さらに、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことや繰延税金資産を取崩したことにより、当期純損失は3千3百万円（前期は7億2千万円の当期純利益）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待でき、売上、収益拡大につながる製品分野及び研究開発分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資をおこなっています。当連結会計年度においては、㈱メタルフォージに新設された金型工場とハンマープレスの更新、その他当社グループの設備の維持更新を中心に8億3千6百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	鍛工品 製造設備	947,368	2,027,534	399,153 (42,618)	26,311	267,859	3,641,915	249
馬場精鍛工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	鍛工品 製造設備	221,548	323,168	143,049 (4,082)		15,642	703,409	16

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱メタル テックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	機械加工 設備 金型製作 設備	236,632	267,155	131,693 (16,315)		6,782	642,264	105
㈱メタル テックス 馬場リンク工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	機械加工 及び組立 設備	327,728	576,869	329,493 (10,471)		2,263	1,236,354	9
㈱メタル テックス 水口工場 (滋賀県甲賀市)	鍛工品事業	自動車部品 機械加工設 備	479,889	1,681,310	620,483 (30,112)		90,310	2,871,994	26
㈱メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県東臼杵 郡門川町)	鍛工品事業	鍛工品 製造設備	633,571	459,378	359,054 (75,471)	2,577	55,916	1,510,498	99

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。
- 2 ㈱メタルフォージ本社事務所及び本社工場の土地は、提出会社から賃借しているものであります。
- 3 ㈱メタルテックス馬場リンク工場の土地を除くその他設備については、提出会社から賃借しているものであります。

4 (株)メタルテックス水口工場の工具、器具及び備品を除く土地及び設備については、提出会社から賃借している
ものであります。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルアート 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	熱間鍛造プレス	153,240

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルテックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	機械加工設備	114,433
		金型製作設備	46,113
(株)メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県 東臼杵郡門川町)	鍛工品事業	熱間鍛造プレス	34,200

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日 (注)1	2,600,000	15,786,910	527,800	2,143,486	525,200	1,641,063

(注) 1 第三者割当 発行価格 405円 資本組入額 203円
割当先 ダイハツ工業株

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	27	3		1,428	1,476	
所有株式数(単元)		906	102	8,716	43		5,985	15,752	34,910
所有株式数の割合(%)		5.75	0.65	55.33	0.27		38.00	100.00	

(注) 1 自己株式19,298株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」欄に298株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	3,685	23.34
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,789	17.67
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.07
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	562	3.56
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.17
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
桜井敏夫	滋賀県野洲市	268	1.70
元村寿吉	名古屋市東区	256	1.62
北愛知リース(株)	名古屋市北区若葉通1丁目38	216	1.37
計		9,852	62.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	
単元未満株式	普通株式 34,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,733	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式298株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	19,000		19,000	0.12
計		19,000		19,000	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,500	1,141
当期間における取得自己株式	100	12

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの
単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	19,298		19,398	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの
単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目的の一つであると考え、安定した配当の実施を基本とし、業績と企業体質の強化を総合的に勘案して決定することとしています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、経営環境の急速な悪化に伴い当期純損失を計上したこと、先行きが未だ不透明であり、今後の業績も厳しい見通しであることから無配といたしました。

また、内部留保資金については、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる生産能力拡大及び新技術や新工法の開発への投資に備える予定であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	446	708	600	419	486
最低(円)	160	298	367	255	115

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	380	229	190	173	157	135
最低(円)	160	172	141	143	115	120

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 善光	昭和19年2月7日生	昭和41年4月 昭和63年3月 平成3年3月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社人事部次長 同社経営企画部主査(部長待遇) 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役社長(現任)	(注)3	16
取締役 副社長	社長補佐	倉長 勇太郎	昭和29年4月5日生	昭和53年4月 平成14年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社生産調査部長 同社執行役員 当社顧問 当社取締役副社長(現任) (株)メタルテックス代表取締役社長 (現任)	(注)3	9
専務取締役	経営企画、品質保証部、技術部、製造技術部、製造部 管掌	安部 正浩	昭和22年1月3日生	昭和46年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社材料技術部長 同社生技開発部長 当社顧問 当社取締役 技術部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) (株)メタルフォージ代表取締役社長 (現任)	(注)3	15
常務取締役	総務部、営業部、購買室、生産管理部 管掌	大野 一司	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成21年6月 平成21年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社海外企画部長 兼 経営企画部経営企画室主査 同社経理部長 兼 経営企画部経営企画室主査 当社顧問 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
取締役	営業部長 購買室担当	藤原 隆三	昭和32年3月31日生	昭和54年4月 平成5年7月 平成14年10月 平成16年6月 当社入社 営業課長 営業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役	品質保証部長 兼 製造 技術部長、 環境担当	杉本 満司	昭和22年10月2日生	昭和45年4月 平成3年10月 平成13年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 生産技術部設備課長 生産部長 製造技術部長(現任) 当社取締役(現任) 品質保証部長(現任)	(注)3	15
取締役		奥村 勝彦	昭和19年5月14日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成17年6月 平成21年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社取締役 同社取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		完倉 洋一	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年1月 平成19年1月 平成20年4月 平成21年6月 三菱商事(株)入社 同社自動車鋼材事業部長 (株)メタルワン 自動車鋼材部長 同社大阪支社長 西日本統括 (株)メタルワン 綿材・特殊鋼本部付 (株)メタルワン 特殊鋼 取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		木村周平	昭和20年8月11日生	昭和43年4月 平成3年3月 平成9年3月 平成13年1月	ダイハツ工業㈱入社 同社人事部人材開発室長 同社国内営業部ブロック統括室主査 ダイハツ自動車販売協会出向 専務理事 平成17年4月 平成20年6月	(注)4	1
監査役 (非常勤)		大杖健三	昭和19年3月5日生	昭和43年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成19年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社経営企画部主査(部長待遇) 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		今井敦	昭和36年2月17日生	昭和59年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	日商岩井㈱(現双日㈱)入社 ㈱メタルワン 大阪綿材・特殊鋼部 綿材課長 ㈱メタルワン鉄鋼製品販売 ファスナー本部長 執行役員 ㈱メタルワン 大阪綿材・特殊鋼 部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							69

- (注) 1 取締役の奥村勝彦及び完倉洋一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の木村周平、大杖健三及び今井敦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の木村周平及び大杖健三の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の今井敦の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化並びに意思決定の迅速化および業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入しています。なお、平成21年6月26日現在、執行役員は7名(うち取締役兼務者5名)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況ならびにリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しています。

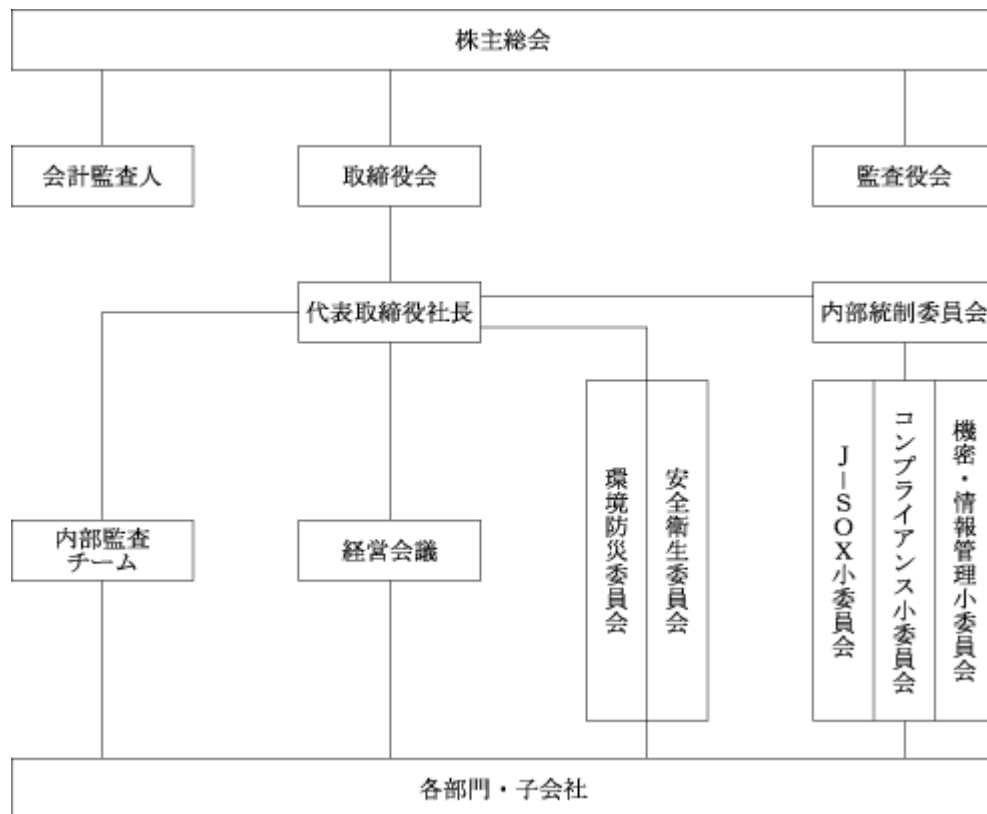
内部統制システムの基本方針の下で、取締役会では、業務執行の決定・監督を行うとともに取締役会の権限委譲のもと、迅速な対応が必要とされる事業促進に関しましては、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者で構成する経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営対応を図るとともに、社内各部門及び子会社の業務執行状況をチェックしています。監査役会につきましては、社外監査役3名の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。また、会計監査人による監査を実施するとともに、必要に応じ会計監査人と監査役は意見交換を行っています。さらに、独立した内部監査チームによる内部監査を実施しています。

これに加え、社長を委員長とし、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者を委員とする「内部統制委員会」を設置し、機密・情報管理、全社のコンプライアンス体制の整備、J-SOX法に基づく内部統制制度の整備等、全社的な内部統制体制の拡充に取り組んでいます。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務としての統制活動に加えて、「全社安全衛生委員会」、「全社環境防災委員会」及び「労使協議会」等の諸活動を通じて、よりきめ細かな統制活動を実施しています。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在の取締役は8名であり、内2名が社外取締役であります。

なお、当社の基本的な機関及び内部統制の体制をまとめると以下のとおりであります。



役員報酬の内容

役員に支払った報酬

取締役 6名 75,700千円
監査役 2名 12,860千円（常勤社外監査役1名 9,760千円）

（注）上記金額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を含んでいます。

内部監査及び監査役監査の組織

監査役会につきましては、社外監査役3名の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに監査計画に基づき必要に応じ業務監査を実施しており、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。

内部監査につきましては、社長より任命された内部監査人8名（兼任）が「内部監査チーム」として、社長指示のもと各部門及び連結子会社を対象に計画的な内部監査を実施しています。

また、監査役と会計監査人及び内部監査チームは必要に応じ、情報、意見の交換を行うなど連携して、監査の充実・強化を図っています。

社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名等

イ 氏名及び継続監査年数

氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 西村 猛	監査法人トーマツ	3年
指定社員・業務執行社員 尾仲 伸之	監査法人トーマツ	3年

ロ 監査業務に係る補助者の構成

監査責任者の他、補助者として公認会計士3名、その他16名をもって構成されています。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

□ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			34,000	
連結子会社				
計			34,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、監査役等と協議して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,851	773,792
受取手形及び売掛金	5,392,003	2,949,911
たな卸資産	3,156,690	-
製品	-	435,237
仕掛品	-	825,700
原材料及び貯蔵品	-	1,541,145
繰延税金資産	214,830	66,127
未収入金	2,846,446	3,200,089
その他	22,274	22,021
流動資産合計	12,686,098	9,814,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,705,563	2,846,737
機械装置及び運搬具（純額）	5,919,014	5,335,416
工具、器具及び備品（純額）	528,198	438,775
土地	1,970,591	1,982,929
リース資産（純額）	-	28,888
建設仮勘定	38,205	24,338
有形固定資産合計	11,161,573	10,657,085
無形固定資産		
公共施設利用権	21,397	19,476
その他	17,876	77,249
無形固定資産合計	39,273	96,726
投資その他の資産		
投資有価証券	566,289	214,990
長期貸付金	1,550	1,250
前払年金費用	75,843	-
繰延税金資産	34,768	29,215
その他	175,803	163,724
貸倒引当金	3,380	3,380
投資その他の資産合計	850,875	405,800
固定資産合計	12,051,722	11,159,612
資産合計	24,737,820	20,973,638

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,048,972	3,863,330
短期借入金	2,744,392 ²	4,193,752 ²
リース債務	-	6,999
未払費用	472,197	339,743
未払法人税等	235,635	168,420
設備関係支払手形	2,118,373	32,386
賞与引当金	270,027	209,742
役員賞与引当金	22,000	-
その他	374,002	518,142
流動負債合計	13,285,600	9,332,517
固定負債		
長期借入金	4,349,386 ²	4,828,514 ²
リース債務	-	23,333
繰延税金負債	106,033	38,300
退職給付引当金	41,130	122,361
役員退職慰労引当金	94,600	59,900
固定負債合計	4,591,150	5,072,409
負債合計	17,876,751	14,404,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	2,879,610	2,751,439
自己株式	4,989	6,130
株主資本合計	6,659,171	6,529,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,897	38,852
評価・換算差額等合計	201,897	38,852
純資産合計	6,861,069	6,568,711
負債純資産合計	24,737,820	20,973,638

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	27,385,064	27,818,020
売上原価	24,260,363	¹ 25,897,474
売上総利益	3,124,701	1,920,545
販売費及び一般管理費	² 1,805,018	² 1,453,879
営業利益	1,319,683	466,665
営業外収益		
受取利息	195	160
受取配当金	9,094	9,948
受取ロイヤリティー	40,258	31,365
物品売却益	25,841	21,145
助成金収入	-	36,355
その他	26,954	24,297
営業外収益合計	102,344	123,271
営業外費用		
支払利息	83,926	109,459
債務整理損	20,640	-
固定資産除却損	⁵ 28,702	-
その他	36,246	32,689
営業外費用合計	169,516	142,149
経常利益	1,252,511	447,787
特別利益		
固定資産処分益	-	³ 378
投資有価証券売却益	-	65,090
特別利益合計	-	65,468
特別損失		
固定資産処分損	-	⁴ 16,591
役員退職慰労金	10,300	-
投資有価証券評価損	-	51,441
和解金	-	⁶ 58,091
特別損失合計	10,300	126,125
税金等調整前当期純利益	1,242,211	387,131
法人税、住民税及び事業税	518,491	223,172
法人税等調整額	3,567	197,502
法人税等合計	522,059	420,675
当期純利益又は当期純損失()	720,152	33,544

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,143,486	2,143,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
前期末残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
前期末残高	2,254,088	2,879,610
当期変動額		
剰余金の配当	94,630	94,626
当期純利益又は当期純損失()	720,152	33,544
当期変動額合計	625,521	128,170
当期末残高	2,879,610	2,751,439
自己株式		
前期末残高	4,751	4,989
当期変動額		
自己株式の取得	237	1,141
当期変動額合計	237	1,141
当期末残高	4,989	6,130
株主資本合計		
前期末残高	6,033,887	6,659,171
当期変動額		
剰余金の配当	94,630	94,626
当期純利益又は当期純損失()	720,152	33,544
自己株式の取得	237	1,141
当期変動額合計	625,284	129,311
当期末残高	6,659,171	6,529,859

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	278,685	201,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,787	163,045
当期変動額合計	76,787	163,045
当期末残高	201,897	38,852
評価・換算差額等合計		
前期末残高	278,685	201,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,787	163,045
当期変動額合計	76,787	163,045
当期末残高	201,897	38,852
純資産合計		
前期末残高	6,312,572	6,861,069
当期変動額		
剰余金の配当	94,630	94,626
当期純利益又は当期純損失（ ）	720,152	33,544
自己株式の取得	237	1,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,787	163,045
当期変動額合計	548,496	292,357
当期末残高	6,861,069	6,568,711

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,242,211	387,131
減価償却費	913,479	1,288,558
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,403	60,284
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,500	22,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	86,628	122,374
受取利息及び受取配当金	9,290	10,108
支払利息	83,926	109,459
投資有価証券売却損益（ は益）	-	65,090
投資有価証券評価損益（ は益）	-	51,441
有形固定資産除却損	28,702	20,065
有形固定資産売却損益（ は益）	6	26
売上債権の増減額（ は増加）	251,816	2,442,091
未収入金の増減額（ は増加）	513,900	149,095
たな卸資産の増減額（ は増加）	425,871	354,606
仕入債務の増減額（ は減少）	908,095	3,185,641
その他	45,774	59,645
小計	3,072,100	1,343,181
利息及び配当金の受取額	9,286	10,116
利息の支払額	80,989	114,693
法人税等の支払額	758,397	491,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,242,000	747,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,350	2,569
投資有価証券の売却による収入	-	93,490
有形固定資産の取得による支出	2,252,053	2,884,820
有形固定資産の売却による収入	763	2,411
その他	23,371	65,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,277,011	2,856,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	377,000	1,423,000
短期借入金の返済による支出	1,030,000	-
長期借入れによる収入	2,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	916,058	894,512
リース債務の返済による支出	-	3,530
自己株式の取得による支出	237	1,141
配当金の支払額	95,083	94,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,621	1,829,377
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	400,610	280,059
現金及び現金同等物の期首残高	653,241	1,053,851
現金及び現金同等物の期末残高	1,053,851	773,792

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 2社 (株)メタルテックス (株)メタルフォージ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一 であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は総平均法により 算定しています) 時価のないもの...総平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品...総平均法による原価法 材料・貯蔵品...先入先出法による原価法 金型.....個別法による原価法 材料・貯蔵品...先入先出法による原価法</p> <p> また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは製 品・仕掛品について売価還元法による原価法、 貯蔵品について最終仕入原価法による原価法に よっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっています。 製品・仕掛品...総平均法 原材料.....先入先出法 貯蔵品.....個別法 なお、一部貯蔵品については先入先出法によってい ます。</p> <p> また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは製 品・仕掛品について売価還元法、貯蔵品につい て最終仕入原価法によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)を適用しています。 この変更による当連結会計年度の損益に与える 影響は、軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は8,052千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,686千円減少しています。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年で均等償却する方法によっています。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は39,076千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,296千円減少しています。</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数10～12年としていましたが、当連結会計年度より 9～12年に変更しました。この変更は、法人税の改正を契機として企業グループの資産利用状況を見直した結果であります。また、当連結会計年度より機械装置の一部について稼働状況を考慮し、増加償却を実施することとしています。 この結果、従来の方法を採用した場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は229,903千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ223,077千円減少しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(508,007千円)については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ607,713千円、1,117,826千円、1,431,150千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 1. 「雑品売却益」は、前連結会計年度までは、営業外収益の「その他」に含めて計上していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「雑品売却益」の金額は12,180千円であります。 2. 「固定資産除却損」は、前連結会計年度までは、営業外費用の「その他」に含めて計上していましたが、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は6,330千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度3,878千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,559,694千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,648,634千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物 289,491千円	建物 266,819千円
機械装置 194,211千円	機械装置 145,783千円
土地 930,473千円	土地 338,574千円
計 1,414,176千円	計 751,176千円
上記有形固定資産のうち822,276千円については工場財団を設定し担保に供しています。	上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。
ロ 債務の内訳	ロ 債務の内訳
短期借入金 785,000千円	短期借入金 885,000千円
一年内返済予定の長期借入金 559,400千円	一年内返済予定の長期借入金 541,600千円
長期借入金 141,200千円	長期借入金 98,400千円
取引先に対する短期債務 1,510,000千円	計 1,525,000千円
計 2,995,600千円	
上記債務のうち一年以内に返済する長期借入金45,000千円を除く債務2,950,600千円は工場財団分であります。	上記の他、長期借入金500,000千円に対して、土地620,483千円を抵当権の登記留保として提供し、長期借入金1,600,000千円に対し工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結していません。
また上記の他、長期借入金500,000千円に対して、土地620,483千円を抵当権の登記留保として提供し、長期借入金1,600,000千円に対し工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結していません。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 71,454千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 運賃保管料 553,437千円 給料手当・賞与等 549,288千円 賞与引当金繰入額 34,200千円 役員賞与引当金繰入額 22,000千円 退職給付費用 61,720千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 運送費及び保管費 514,199千円 給料手当及び賞与 416,545千円 賞与引当金繰入額 25,400千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,700千円 退職給付費用 75,830千円
3	3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 378千円
4	4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,092千円 機械装置及び運搬具 9,284千円 工具、器具及び備品 1,214千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,944千円 機械装置及び運搬具 25,259千円 工具器具及び備品 1,497千円 なお、当該固定資産除却損は、主として毎期継続的に発生する製品の改良等、生産工程の整備・更新に伴なう機械装置等の除却によるものであります。	5
6	6 和解金の内容は次のとおりであります。 労働災害に対する和解金 58,091千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,173	625		15,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 625 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,630	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,626	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,798	3,500		19,298

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	94,626	6	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
建物及び構築物	21,336	6,858	14,478	建物及び構築物	21,336	9,906	11,430												
機械装置及び運搬具	822,220	380,604	441,615	機械装置及び運搬具	822,220	515,903	306,316												
工具器具及び備品	111,448	38,564	72,883	工具、器具及び備品	107,157	57,994	49,162												
その他	78,061	54,022	24,038	その他	64,141	51,413	12,727												
合計	1,033,066	480,049	553,016	合計	1,014,854	635,217	379,637												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>170,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553,016千円</td> </tr> </table>				1年内	170,810千円	1年超	382,206千円	合計	553,016千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>145,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,637千円</td> </tr> </table>				1年内	145,733千円	1年超	233,904千円	合計	379,637千円
1年内	170,810千円																		
1年超	382,206千円																		
合計	553,016千円																		
1年内	145,733千円																		
1年超	233,904千円																		
合計	379,637千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,952千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				支払リース料	167,952千円	減価償却費相当額	167,952千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,916千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				支払リース料	169,916千円	減価償却費相当額	169,916千円				
支払リース料	167,952千円																		
減価償却費相当額	167,952千円																		
支払リース料	169,916千円																		
減価償却費相当額	169,916千円																		
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、鍛工品事業における測定機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。															
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>242,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>969,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,211,363千円</td> </tr> </table>				1年内	242,200千円	1年超	969,163千円	合計	1,211,363千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>256,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>810,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,067,069千円</td> </tr> </table>				1年内	256,796千円	1年超	810,273千円	合計	1,067,069千円
1年内	242,200千円																		
1年超	969,163千円																		
合計	1,211,363千円																		
1年内	256,796千円																		
1年超	810,273千円																		
合計	1,067,069千円																		
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料															
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>242,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>969,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,211,363千円</td> </tr> </table>				1年内	242,200千円	1年超	969,163千円	合計	1,211,363千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>256,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>810,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,067,069千円</td> </tr> </table>				1年内	256,796千円	1年超	810,273千円	合計	1,067,069千円
1年内	242,200千円																		
1年超	969,163千円																		
合計	1,211,363千円																		
1年内	256,796千円																		
1年超	810,273千円																		
合計	1,067,069千円																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	153,243	523,956	370,712	112,642	177,975	65,332
小計	153,243	523,956	370,712	112,642	177,975	65,332
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	71,722	40,333	31,388	35,049	35,015	34
小計	71,722	40,333	31,388	35,049	35,015	34
合計	224,965	564,289	339,324	147,692	212,990	65,297

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51,441千円を計上しています。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) その他有価証券		
非上場株式	2,000千円	2,000千円
合計	2,000千円	2,000千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額	千円	93,490千円
売却益の合計額	千円	65,090千円
売却損の合計額	千円	千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社グループのうち連結子会社(株)メタルテックスにおいて、変動金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特殊処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。

取組方針

金利スワップ取引について、スプレッドローンの実行により、スプレッドローンの変動金利支払額と金利スワップ取引の変動受取金利を相殺させることにより、支払金利の確定化を計っています。

取引に係わるリスク

支払金利の固定化を計るものであり、取引上の実質的リスクはありません。

又、同取引は信用度の高い国内銀行との間に行っているもので、契約不履行による信用リスクもないと認識しています。

リスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の決裁の下、経理担当部署で行っており、取引状況は必要に応じ定例役員会に報告することとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っているがヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いていません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	751,177千円	775,842千円
ロ 年金資産	684,198千円	602,588千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	66,979千円	173,253千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	101,692千円	50,891千円
ホ 合計(ハ+ニ)	34,712千円	122,361千円
ヘ 前払年金費用	75,843千円	千円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	41,130千円	122,361千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり退職給付会計基準に定める簡便法を適用しています。

なお、簡便法による退職給付債務の計算に当っては(自己都合要支給額×割引率係数×昇給率係数)を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	217,714千円	260,129千円

簡便法による次の算式によっています。

退職給付費用 = 期末退職給付引当金 - (期首退職給付引当金 - 当期退職一時金支払額 - 当期年金拠出額)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 割引率係数	2.0%	2.0%
ロ 昇給率係数	2.0%	2.0%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	110,650千円	85,929千円
たな卸資産	45,299 "	77,156 "
退職給付引当金	16,273 "	50,560 "
ゴルフ会員権	28,164 "	28,164 "
役員退職慰労引当金	38,313 "	24,290 "
連結会社間未実現利益消去	23,231 "	17,823 "
無形固定資産	13,186 "	17,059 "
未払事業税	20,433 "	14,650 "
繰越欠損金	"	13,317 "
その他	30,761 "	17,530 "
繰延税金資産小計	326,312 "	346,483 "
評価性引当額	"	251,139 "
繰延税金資産合計	326,312 "	95,343 "
繰延税金負債		
前払年金費用	30,716 "	"
買換資産圧縮積立金	1,878 "	"
その他有価証券評価差額金	137,426 "	26,445 "
その他	12,725 "	11,854 "
繰延税金負債合計	182,747 "	38,300 "
繰延税金資産(負債)の純額	143,565 "	57,043 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	214,830千円	66,127千円
固定資産 繰延税金資産	34,768 "	29,215 "
流動負債 繰延税金負債	"	"
固定負債 繰延税金負債	106,033 "	38,300 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8 "	2.1 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.1 "	0.5 "
住民税均等割等	0.3 "	1.0 "
評価性引当額の増減		64.9 "
その他	0.5 "	0.7 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.0 "	108.7 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の事業を行っている(連結子会社は鍛工品の製造及び当社の一部部品加工組立を業としている)ため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を行っていません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 (当該その 他の関係 会社の親 会社を含 む)	ダイハツ工 業(株)	大阪府 池田市	28,404	自動車の製 造	(被所有) 直接23.4	1名 (兼任)	当社製品 の販売	製品の販売	9,258,202	売掛金	980,186
							資金の借 入	資金の借入	2,100,000	長期借入 金	2,100,000
その他の 関係会社 (当該その 他の関係 会社の親 会社を含 む)	トヨタ自動 車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製 造	なし	なし	当社製品 の販売	製品の販売	2,872,479	売掛金	435,031
主要株主 (会社等)	(株)メタルワ ン	東京都 港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接17.7 間接1.1	1名 (兼任)	鋼材及び 製品の仕 入	鋼材の購入、 製品の仕入	5,111,709	買掛金	1,971,758

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

- ・ 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。
 - ・ 鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。
3. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

なお、長期借入金500,000千円に対して土地620,483千円を抵当権の登記留保として提供しています。

また、長期借入金1,600,000千円に対し工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有)直接23.4	当社製品の販売	製品の販売	11,011,204	売掛金	951,375
						役員の兼任	資金の借入		長期借入金	2,100,000
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,430,496	売掛金	182,012

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

- ・ 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。
- 2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。
- 3. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

なお、長期借入金500,000千円に対して土地620,483千円を抵当権の登記留保として提供しています。

また、長期借入金1,600,000千円に対し工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)が議決権の過半数を所有している等	株式会社メタルワン特殊鋼(注3)	東京都港区	500,000	鉄鋼商社	(被所有)間接18.8	鋼材・製品の仕入	鋼材・製品の仕入	6,068,797	買掛金	1,290,282

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

- ・ 鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。
- 3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社 等)が議 決権の過 半数を所 有してい る等	株式会社メ タルワン特 殊鋼 (注3)	東京都 港区	500,000	鉄鋼商社	なし	原材料の仕入	原材料の仕入	135,176	買掛金	55,712

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

- ・ 鋼材の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。
- 3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	435.04円	1株当たり純資産額	416.60円
1株当たり当期純利益	45.66円	1株当たり当期純損失	2.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	720,152千円	33,544千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	720,152千円	33,544千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	15,771千株	15,769千株

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,907,000	3,330,000	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	837,392	863,752	1.14	
1年以内に返済予定のリース債務		6,999		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,349,386	4,828,514	1.46	平成22年4月 ～平成30年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		23,333		平成22年4月 ～平成25年10月
その他有利子負債				
合計	7,093,778	9,052,598		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	927,003	1,053,770	740,348	634,328
リース債務	6,999	6,999	6,244	3,090

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,627,463	8,529,272	7,409,010	4,252,274
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	446,179	517,190	70,836	505,403
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	253,552	299,291	134,767	451,620
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	16.08	18.98	8.55	28.64

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,619	612,323
受取手形	312,919	225,021
売掛金	² 5,072,472	² 2,724,889
製品	334,747	276,565
原材料	105,299	-
仕掛品	653,610	427,490
貯蔵品	268,904	-
金型	530,416	-
原材料及び貯蔵品	-	983,022
前渡金	² 1,047,728	² 75,661
繰延税金資産	127,985	-
関係会社短期貸付金	-	180,000
未収入金	² 3,763,570	² 3,358,093
その他	20,260	23,033
流動資産合計	13,258,534	8,886,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,442,464	¹ 2,527,294
減価償却累計額	788,895	854,493
建物（純額）	1,653,569	1,672,801
構築物	595,751	608,343
減価償却累計額	281,294	311,699
構築物（純額）	314,457	296,644
機械及び装置	¹ 9,547,759	¹ 9,666,149
減価償却累計額	4,352,799	5,077,839
機械及び装置（純額）	5,194,959	4,588,309
車両運搬具	42,498	31,871
減価償却累計額	28,418	23,336
車両運搬具（純額）	14,080	8,534
工具、器具及び備品	1,037,909	1,110,289
減価償却累計額	685,508	826,370
工具、器具及び備品（純額）	352,400	283,918
土地	¹ 1,521,741	¹ 1,521,741
リース資産	-	29,095
減価償却累計額	-	2,784
リース資産（純額）	-	26,311
建設仮勘定	15,567	24,338
有形固定資産合計	9,066,775	8,422,598

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
公共施設利用権	20,229	18,504
電話加入権	2,196	2,196
ソフトウェア	6,761	11,993
ソフトウェア仮勘定	-	14,950
無形固定資産合計	29,187	47,644
投資その他の資産		
投資有価証券	530,379	191,920
関係会社株式	175,910	222,970
出資金	140	140
長期貸付金	1,550	1,250
長期前払費用	2,017	257
前払年金費用	75,843	-
入会保証金	72,688	72,866
その他	58,718	59,031
投資その他の資産合計	917,247	548,436
固定資産合計	10,013,210	9,018,679
資産合計	23,271,745	17,904,780
負債の部		
流動負債		
支払手形	₂ 2,565,243	₂ 234,680
買掛金	₂ 5,230,788	₂ 3,026,626
短期借入金	₁ 1,430,000	₁ 2,830,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 566,896	₁ 725,756
リース債務	-	6,336
未払金	279,730	211,168
未払費用	261,015	198,603
未払法人税等	152,109	1,649
預り金	25,290	26,351
設備関係支払手形	2,109,521	15,725
賞与引当金	162,600	127,800
役員賞与引当金	22,000	-
その他	9,019	159,540
流動負債合計	12,814,215	7,564,239
固定負債		
長期借入金	₁ 1,999,043	₁ 2,416,167
関係会社長期借入金	₁ 2,100,000	₁ 2,100,000
リース債務	-	21,290
繰延税金負債	93,308	26,445
退職給付引当金	-	74,146

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	93,400	57,300
固定負債合計	4,285,751	4,695,348
負債合計	17,099,966	12,259,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金	96,981	96,981
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2,626	-
別途積立金	1,573,000	1,953,000
繰越利益剰余金	517,712	222,061
利益剰余金合計	2,190,320	1,827,919
自己株式	4,989	6,130
株主資本合計	5,969,881	5,606,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,897	38,852
評価・換算差額等合計	201,897	38,852
純資産合計	6,171,779	5,645,191
負債純資産合計	23,271,745	17,904,780

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4 27,385,064	4 27,818,020
売上原価		
製品期首たな卸高	212,704	334,747
当期製品製造原価	4 17,226,011	4 19,234,183
当期製品仕入高	4 7,696,632	4 7,282,400
合計	25,135,348	26,851,331
他勘定振替高	1 221,929	1 108,194
製品期末たな卸高	334,747	276,565
売上原価合計	25,022,530	2 26,466,571
売上総利益	2,362,534	1,351,449
販売費及び一般管理費	3 1,470,971	3 1,390,357
営業利益又は営業損失()	891,562	38,908
営業外収益		
受取利息	3,654	644
受取配当金	9,094	9,948
固定資産賃貸料	4 94,930	4 360,036
受取ロイヤリティー	40,258	31,365
物品売却益	18,394	21,145
雑収入	13,358	33,491
営業外収益合計	179,689	456,631
営業外費用		
支払利息	74,666	100,878
賃貸収入原価	101,342	313,260
雑損失	56,970	39,767
営業外費用合計	232,979	453,906
経常利益又は経常損失()	838,272	36,183
特別利益		
投資有価証券売却益	-	65,090
固定資産処分益	-	5 186
特別利益合計	-	65,277
特別損失		
固定資産処分損	-	6 6,412
役員退職慰労金	10,300	-
投資有価証券評価損	-	51,441
和解金	-	7 58,091
特別損失合計	10,300	115,946
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	827,972	86,852
法人税、住民税及び事業税	350,768	8,817
法人税等調整額	1,547	172,103
法人税等合計	352,316	180,921
当期純利益又は当期純損失()	475,656	267,774

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	8,562,303	47.2	9,065,839	46.8
労務費		1,969,471	10.9	2,003,522	10.3
経費		7,593,345	41.9	8,322,075	42.9
当期総製造費用		18,125,120	100.0	19,391,438	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	646,633		653,610	
他勘定受入高		206,920		298,280	
合計		18,978,674		20,343,329	
期末仕掛品たな卸高	3	653,610		427,490	
他勘定振替高		538,864		132,633	
仕掛品作業屑売却高		560,187		549,022	
当期製品製造原価		17,226,011		19,234,183	

(注) 原価計算の方法

1 標準原価計算制度を採用し、期中は組別総合原価計算方式により原価の計算を行い、期末に原価差額に調整を行って実際原価に修正しています。

2 要素別計算は、材料費、労務費、経費に区分し、各々について直接費と間接費とに分けて計算しています。

(前事業年度)

1 主な内訳

金型費	1,800,936千円
外注加工費	3,373,155
減価償却費	572,577
その他	1,846,675
合計	7,593,345千円

(当事業年度)

1 主な内訳

金型費	1,575,683千円
外注加工費	4,219,750
減価償却費	698,431
その他	1,828,210
合計	8,322,075千円

2 主なものは原価差額である。

2 同左

3 主なものは、原価差額及び仕掛品の有償支給高であります

3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,143,486	2,143,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計		
前期末残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,981	96,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,981	96,981
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	5,587	2,626
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,961	2,626
当期変動額合計	2,961	2,626
当期末残高	2,626	-
別途積立金		
前期末残高	1,233,000	1,573,000
当期変動額		
別途積立金の積立	340,000	380,000
当期変動額合計	340,000	380,000
当期末残高	1,573,000	1,953,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	473,725	517,712
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,961	2,626

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金の積立	340,000	380,000
剰余金の配当	94,630	94,626
当期純利益又は当期純損失()	475,656	267,774
当期変動額合計	43,987	739,774
当期末残高	517,712	222,061
利益剰余金合計		
前期末残高	1,809,294	2,190,320
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	94,630	94,626
当期純利益又は当期純損失()	475,656	267,774
当期変動額合計	381,025	362,400
当期末残高	2,190,320	1,827,919
自己株式		
前期末残高	4,751	4,989
当期変動額		
自己株式の取得	237	1,141
当期変動額合計	237	1,141
当期末残高	4,989	6,130
株主資本合計		
前期末残高	5,589,093	5,969,881
当期変動額		
剰余金の配当	94,630	94,626
当期純利益又は当期純損失()	475,656	267,774
自己株式の取得	237	1,141
当期変動額合計	380,788	363,541
当期末残高	5,969,881	5,606,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	278,685	201,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,787	163,045
当期変動額合計	76,787	163,045
当期末残高	201,897	38,852
評価・換算差額等合計		
前期末残高	278,685	201,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,787	163,045
当期変動額合計	76,787	163,045

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	201,897	38,852
純資産合計		
前期末残高	5,867,778	6,171,779
当期変動額		
剰余金の配当	94,630	94,626
当期純利益又は当期純損失()	475,656	267,774
自己株式の取得	237	1,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,787	163,045
当期変動額合計	304,000	526,587
当期末残高	6,171,779	5,645,191

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 金型 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部改正に関する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は6,504千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,252千円減少しています。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は30,101千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,919千円減少しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 原材料 先入先出法</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法</p> <p>なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数10～12年としていましたが、当連結会計年度より9～12に変更しました。この変更は、法人税の改正を契機として企業グループの資産利用状況を見直した結果であります。また、当事業年度より機械装置の一部について稼働状況を考慮し、増加償却を実施することとしています。 この結果、従来の方法を採用した場合と比較して、当事業年度の減価償却費は209,684千円増加し、営業損失は186,143千円、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ204,460千円増加しています。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度については該当事項がないため計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(504,924千円)については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記していました「金型」は、当事業年度においては流動資産の「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「金型」の金額は、564,753千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「雑品売却益」は、前事業年度までは、営業外収益の雑収入に含めて表示していましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「雑品売却益」の金額は10,654千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(代金支払方法の変更)</p> <p>前事業年度より、当社は仕入先への代金支払方法について一括支払信託方式による支払を導入しました。これにより従来の方法によった場合と比べ、「支払手形」が1,032,621千円減少し、「買掛金」が同額増加していません。また、「設備支払手形」が114,980千円減少し、「未払金」が同額増加しています。この変更による、当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">289,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">194,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">481,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">965,326千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち822,276千円については工場財団を設定し担保に供しています。</p> <p>ロ 債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">785,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">526,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先に対する短期債務</td> <td style="text-align: right;">1,510,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,963,100千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社長期借入金500,000千円に対して、土地620,483千円を抵当権の登記留保として提供しています。また、関係会社長期借入金1,600,000千円に対して工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結しています。</p> <p>2 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">980,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,047,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">963,357千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,047,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,870,303千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルテックス</td> <td style="text-align: right;">132,500千円</td> </tr> </table>	建物	289,491千円	機械及び装置	194,211千円	土地	481,623千円	計	965,326千円	短期借入金	785,000千円	1年内返済予定の長期借入金	526,900千円	長期借入金	141,200千円	取引先に対する短期債務	1,510,000千円	計	2,963,100千円	売掛金	980,186千円	前渡金	1,047,728千円	未収入金	963,357千円	支払手形	1,047,728千円	買掛金	1,870,303千円	(株)メタルテックス	132,500千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">145,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">338,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">751,176千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。</p> <p>ロ 債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">885,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">541,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,525,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社長期借入金500,000千円に対して、土地620,483千円を抵当権の登記留保として提供しています。また、関係会社長期借入金1,600,000千円に対して工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結しています。</p> <p>2 関係会社に係る資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">951,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">75,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">229,406千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">75,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">197,277千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の一括支払信託債務について次のとおり金融機関に対して併存的債務を引受けています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルテックス</td> <td style="text-align: right;">320,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルフォージ</td> <td style="text-align: right;">140,514千円</td> </tr> </table>	建物	266,819千円	機械及び装置	145,783千円	土地	338,574千円	計	751,176千円	短期借入金	885,000千円	1年内返済予定の長期借入金	541,600千円	長期借入金	98,400千円	計	1,525,000千円	売掛金	951,375千円	前渡金	75,661千円	未収入金	229,406千円	支払手形	75,661千円	買掛金	197,277千円	(株)メタルテックス	320,502千円	(株)メタルフォージ	140,514千円
建物	289,491千円																																																												
機械及び装置	194,211千円																																																												
土地	481,623千円																																																												
計	965,326千円																																																												
短期借入金	785,000千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	526,900千円																																																												
長期借入金	141,200千円																																																												
取引先に対する短期債務	1,510,000千円																																																												
計	2,963,100千円																																																												
売掛金	980,186千円																																																												
前渡金	1,047,728千円																																																												
未収入金	963,357千円																																																												
支払手形	1,047,728千円																																																												
買掛金	1,870,303千円																																																												
(株)メタルテックス	132,500千円																																																												
建物	266,819千円																																																												
機械及び装置	145,783千円																																																												
土地	338,574千円																																																												
計	751,176千円																																																												
短期借入金	885,000千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	541,600千円																																																												
長期借入金	98,400千円																																																												
計	1,525,000千円																																																												
売掛金	951,375千円																																																												
前渡金	75,661千円																																																												
未収入金	229,406千円																																																												
支払手形	75,661千円																																																												
買掛金	197,277千円																																																												
(株)メタルテックス	320,502千円																																																												
(株)メタルフォージ	140,514千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 主なものは原価差額であります。	1 同左
2	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 46,152千円
3 販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃保管料 553,475千円 役員報酬 96,360千円 給与 214,164千円 従業員賞与 46,555千円 賞与引当金繰入額 34,200千円 役員賞与引当金繰入額 22,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,100千円 法定福利費 86,454千円 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約47.4%であります。	3 販売費及び一般管理費の主な内訳 運送費及び保管費 514,208千円 支払手数料 90,629千円 役員報酬 73,260千円 従業員給料 226,747千円 従業員賞与 51,742千円 賞与引当金繰入額 25,400千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,300千円 法定福利費 81,019千円 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約46.6%であります。
4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 9,258,202千円 材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高 13,088,278千円 固定資産賃貸料 94,930千円	4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 11,011,204千円 材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高 13,873,286千円 固定資産賃貸料 360,036千円
5	5 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 186千円
6	6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 5,482千円 構築物 609千円 車両運搬具 50千円 工具、器具及び備品 270千円
7	7 和解金の内容は次のとおりであります。 労働災害に対する和解金 58,091千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,173	625		15,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 625 株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,798	3,500		19,298

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 3,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	81,303	42,126	39,177	機械及び装置	81,303	53,740	27,562
車両運搬具	14,294	5,151	9,142	車両運搬具	14,294	8,725	5,569
工具器具備品	101,921	34,202	67,718	工具、器具及び備品	97,630	51,930	45,700
ソフトウェア	74,437	51,832	22,604	ソフトウェア	60,517	48,317	12,199
合計	271,957	133,313	138,643	合計	253,745	162,714	91,031
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 44,840千円				1年内 35,276千円			
1年超 93,803千円				1年超 55,755千円			
合計 138,643千円				合計 91,031千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しています。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 50,623千円				支払リース料 43,946千円			
減価償却費相当額 50,623千円				減価償却費相当額 43,946千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
2 オペレーティングリース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1年内 157,921千円				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容			
1年超 720,256千円				・有形固定資産			
合計 878,178千円				主として、鍛工品事業における測定機器(工具、器具及び備品)であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
				2 オペレーティングリース取引 (借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内 158,798千円			
				1年超 567,394千円			
				合計 726,193千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	65,853千円	51,759千円
たな卸資産	38,879 "	60,185 "
退職給付引当金	"	30,029 "
役員退職慰労引当金	37,827 "	23,206 "
無形固定資産	13,186 "	17,059 "
ゴルフ会員権	11,793 "	11,793 "
未払事業税	13,414 "	"
その他	23,746 "	14,095 "
繰延税金資産小計	204,699 "	208,128 "
評価性引当額	"	208,128 "
繰延税金資産合計	204,699 "	"
繰延税金負債		
前払年金費用	30,716 "	"
買換資産圧縮積立金	1,878 "	"
その他有価証券評価差額金	137,426 "	26,445 "
繰延税金負債合計	170,021 "	26,445 "
繰延税金資産(負債)の純額	34,677 "	26,445 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産	127,985千円	千円
固定資産	"	"
流動負債	"	"
固定負債	93,308 "	26,445 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7 "	9.1 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2 "	2.1 "
住民税均等割等	0.4 "	3.8 "
評価性引当額の増減	"	239.6 "
その他	0.8 "	1.6 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.6 "	208.3 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.33円	1株当たり純資産額	358.02円
1株当たり当期純利益	30.16円	1株当たり当期純損失	16.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	475,656千円	267,774千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	475,656千円	267,774千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	15,771千株	15,769千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)クボタ	98,857	52,888
(株)りそなホールディングス	26,565	34,800
(株)滋賀銀行	54,463	29,192
トピー工業(株)	140,000	20,160
(株)小松製作所	16,075	17,200
(株)神戸製鋼所	123,000	15,498
N T N(株)	50,935	14,108
(株)ジェイテクト	7,787	5,326
(株)F M滋賀	40	2,000
(株)不二越	4,943	746
計	522,664	191,920

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,442,464	105,252	20,422	2,527,294	854,493	80,817	1,672,801
構築物	595,751	13,290	697	608,343	311,699	31,078	296,644
機械及び装置	9,547,759	147,480	29,090	9,666,149	5,077,839	752,635	4,588,309
車両運搬具	42,498		10,627	31,871	23,336	5,024	8,534
工具、器具及び備品	1,037,909	81,034	8,654	1,110,289	826,370	149,144	283,918
土地	1,521,741			1,521,741			1,521,741
リース資産		29,095		29,095	2,784	2,784	26,311
建設仮勘定	15,567	370,024	361,253	24,338			24,338
有形固定資産計	15,203,691	746,178	430,747	15,519,122	7,096,524	1,021,485	8,422,598
無形固定資産							
公共施設利用権				25,879	7,375	1,725	18,504
電話加入権				2,196			2,196
ソフトウェア				16,202	4,209	2,711	11,993
ソフトウェア仮勘定				14,950			14,950
無形固定資産計				59,229	11,584	4,436	47,644
長期前払費用	10,286		1,630	8,656	8,399	128	257

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 本社厚生棟改修 44,399千円
メタルテックス水口工場事務厚生棟 27,660千円
機械及び装置 コンプレッサー3号機・4号機 41,000千円

2 建設仮勘定の減少は、設備完成に伴なう機械及び装置等への振替であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	162,600	127,800	162,600		127,800
役員賞与引当金	22,000		22,000		
役員退職慰労引当金	93,400	18,300	54,400		57,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,610
預金	
当座預金	568,022
普通預金	12,689
定期預金	30,000
預金小計	610,712
合計	612,323

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱化工機(株)	71,317
明石機械工業(株)	65,300
(株)浅野歯車工作所	26,000
(株)安永	20,491
カワダ(株)	14,861
日立住友重機械建機クレーン(株)	12,471
その他	14,580
合計	225,021

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	59,960
平成21年5月	67,388
平成21年6月	57,035
平成21年7月	39,115
平成21年8月	685
平成21年9月以降	836
合計	225,021

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイハツ工業(株)	951,375
コベルコ建機(株)	560,997
(株)クボタ	274,344
トヨタ自動車(株)	182,012
コベルコクレーン(株)	132,214
その他	623,943
合計	2,724,889

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,072,472	29,141,479	31,489,062	2,724,889	92.0	48.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

たな卸資産

区分	製品(千円)	仕掛品(千円)	原材料及び貯蔵品(千円)
自動車用部品	204,473	316,057	
建設機械用部品	53,649	82,926	
農業機械部品	9,404	14,536	
その他用部品	9,038	13,970	
金型			588,736
鋼材			107,721
補助材料			201
消耗品他			286,362
合計	276,565	427,490	983,022

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀銀行(売掛債権譲渡代金)	2,805,292
(株)メタルテックス(材料有償支給代他)	183,436
(株)メタルワン特殊鋼(材料有償支給代他)	67,832
(株)メタルフォージ(材料有償支給代他)	45,970
カワダ(株)(材料有償支給代)	19,167
その他	236,395
合計	3,358,093

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルテックス	60,802
(株)東洋金属熱錬工業所	43,862
(株)栗本鐵工所	40,262
(株)ダイセキ	15,831
(株)メタルフォージ	14,858
その他	59,061
合計	234,680

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	96,282
平成21年5月	51,351
平成21年6月	28,927
平成21年7月	21,774
平成21年8月	36,344
合計	234,680

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン特殊鋼	1,290,282
豊田通商(株)	520,126
(株)メタルテックス	182,815
トピー工業(株)	128,424
(株)三恵工業	90,498
その他	814,479
合計	3,026,626

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,790,000
(株)商工組合中央金庫	440,000
(株)滋賀銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	2,830,000

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)滋賀銀行	1,821,580 (314,160)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,147,000 (356,000)
(株)京都銀行	103,343 (39,996)
(株)商工組合中央金庫	70,000 (15,600)
合計	3,141,923 (725,756)

(注) 1 金額は、1年以内に返済する金額を含んでおります。
2 ()内の金額は1年以内に返済する金額であります。

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
ダイハツ工業(株)	2,100,000
合計	2,100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.metalart.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 買取手数料については、上記のほか、消費税等相当額を徴収します。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)平成20年11月28日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日近畿財務局長に提出の事業年度 第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年11月28日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書

事業年度 第78期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第78期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第78期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(5) 確認書

事業年度 第78期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第78期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第78期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メタルアートの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メタルアートが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。